

国内の畜産物の需給動向

牛肉

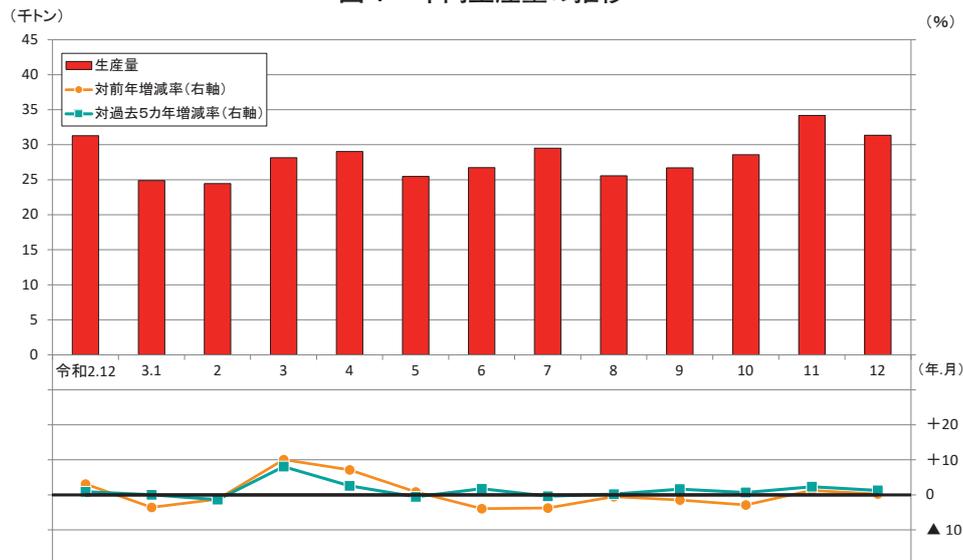
3年12月の牛肉生産量、前年同月比0.2%増

1 令和3年12月の牛肉生産量は、3万1355トン（前年同月比0.2%増）と前年同月並みであった（図1）。品種別では、和牛は1万5884トン（同0.5%増）、交雑種は7720トン（同0.4%増）といずれも前年同月をわずかに上回った一方、乳用種

は7265トン（同0.8%減）と前年同月をわずかに下回った。

なお、過去5カ年の12月の平均生産量との比較では、1.3%増とわずかに上回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



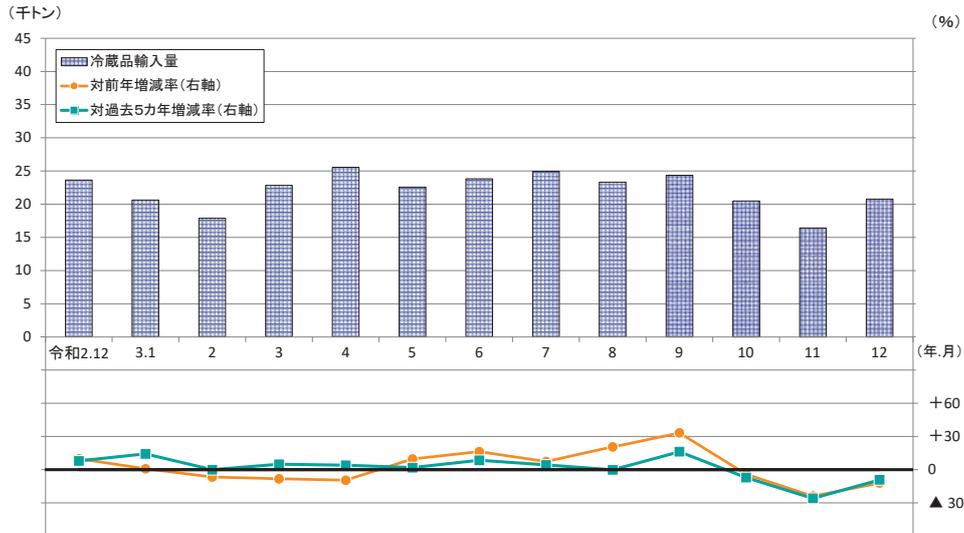
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 12月の輸入量は、米国産および豪州産の輸入量が現地価格の高止まりなどにより減少したことから、冷蔵品は2万785トン（同12.0%減）とかなり大きく、冷凍品は2万4878トン（同2.9%減）とわずかに、いずれも前年同月を下回った（図2、3）。この結果、全体では4万5695トン（同

7.2%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

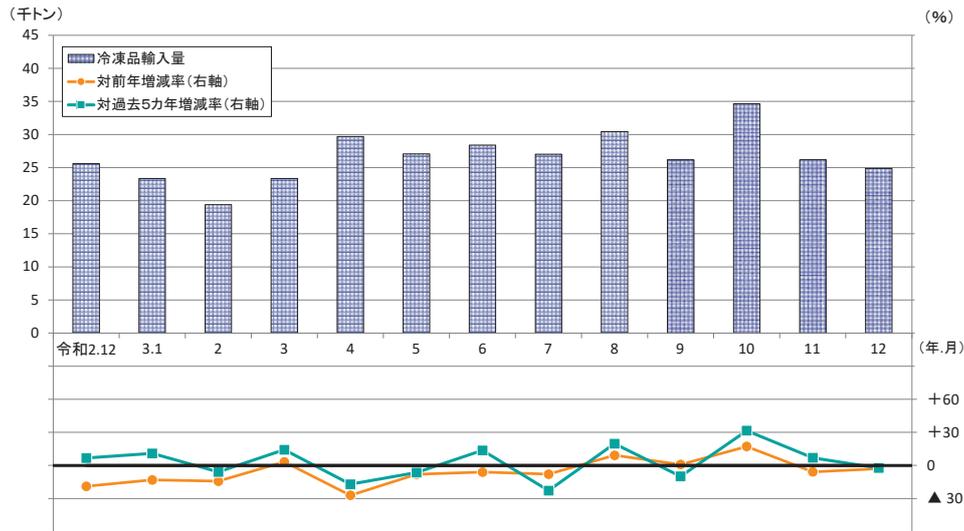
なお、過去5カ年の12月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は9.2%減とかなりの程度、冷凍品は2.4%減とわずかに、いずれも下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 12月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は247グラム（同7.0%減）と前年同月をかなりの程度下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の12月の平均消費量との比較では、1.4%減とわずかに下回る結果となった。

また、外食産業全体の売上高（同9.5%増）は、年末の帰省需要など、少人数の外食需要の一部で戻りが見られたことから、

前年同月をかなりの程度上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフード洋風は、引き続きテイクアウト、デリバリー、ドライブスルーの需要が堅調だったことから、同3.6%増と前年同月をやや上回った。また、牛丼店を含むファーストフード和風は、メディア露出や新商品の展開により、同

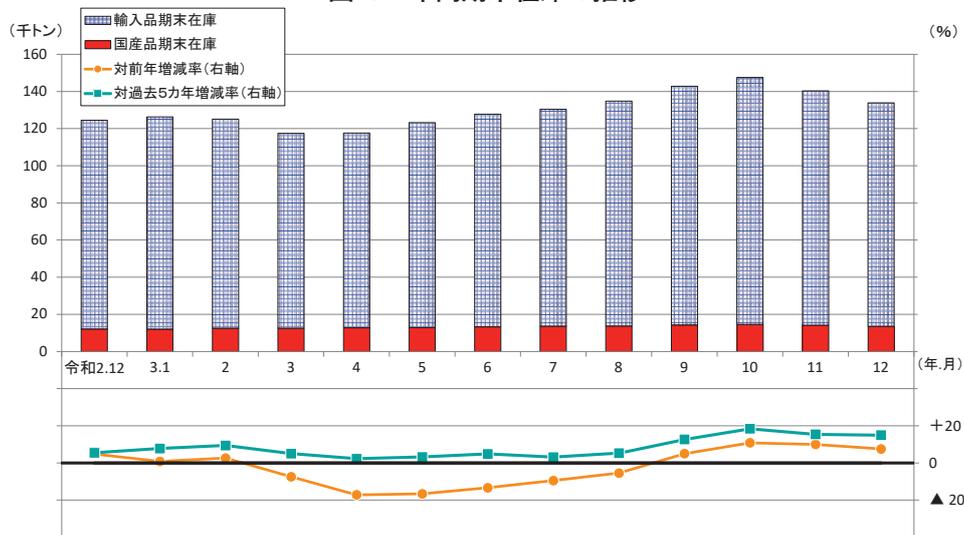
7.7%増と前年同月をかなりの程度上回った。焼き肉は、年末にかけて郊外店舗を中心に客足が好調だったことから、同19.0%増と前年同月を大幅に上回った。

4 12月の推定期末在庫は、13万3882トン（同7.5%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図4）。このうち、輸入品は

12万374トン（同7.1%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

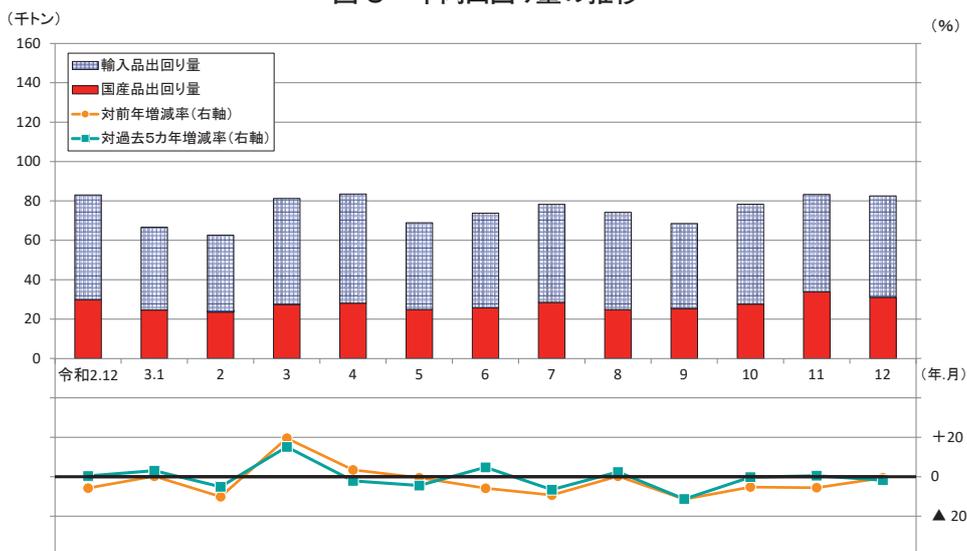
推定出回り量は、8万2575トン（同0.6%減）と前年同月をわずかに下回った（図5）。このうち、国産品は3万1068トン（同4.0%増）と前年同月をやや上回った一方、輸入品は5万1507トン（同3.1%減）と前年同月をやや下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 谷 貴規)

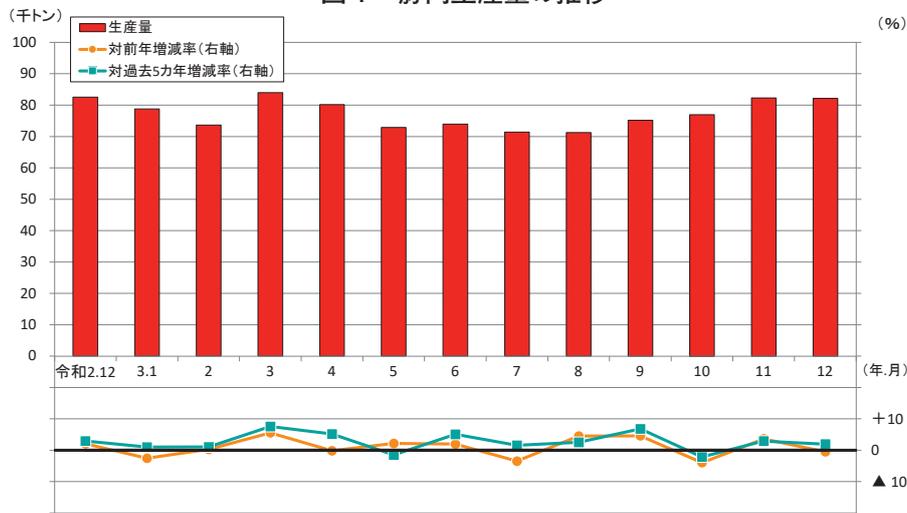
豚 肉

3年12月の豚肉生産量、前年同月比0.5%減

1 令和3年12月の豚肉生産量は、8万2143トン（前年同月比0.5%減）と前年同月をわずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の12月の平均生産量との比較では、2.0%増とわずかに上回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



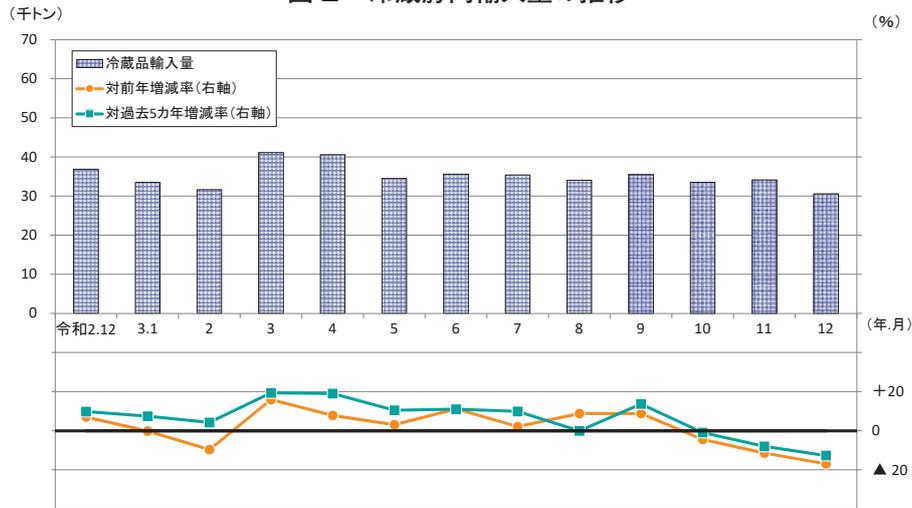
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 12月の輸入量は、冷蔵品は、北米における現地価格の高止まりやカナダの洪水の影響などから、3万604トン（同16.9%減）と前年同月を大幅に下回った（図2）。冷凍品は、国内在庫が高い水準であったことなどにより前年の輸入量が少なかったことに加え、中国の買い付けが弱まったことにより相場が下がった欧州産の輸入量が増え

たことなどから、4万3860トン（同26.7%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、全体では7万4466トン（同4.2%増）と前年同月をやや上回った。

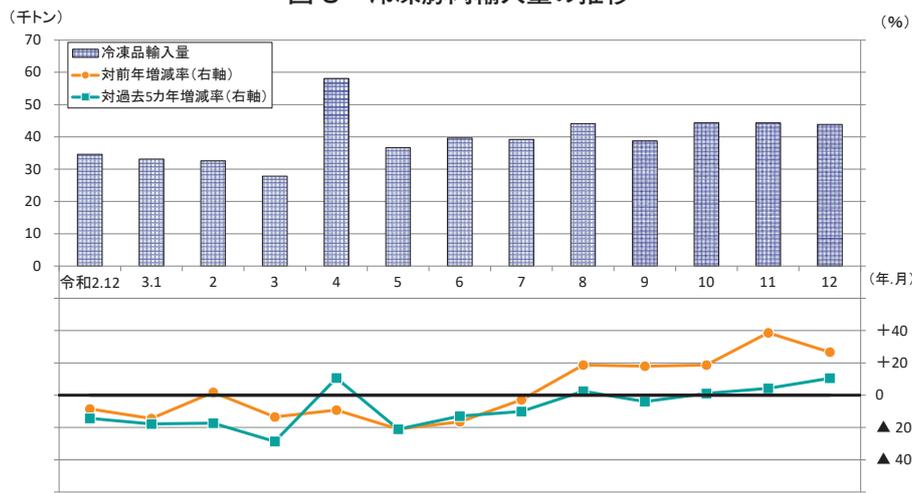
なお、過去5カ年の12月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は12.7%減とかなり大きく下回った一方、冷凍品は10.6%増とかなりの程度上回る結果となった。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 12月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、658グラム（同9.4%減）と前年同月をかなりの程度下回った（総務省「家計調査」）。

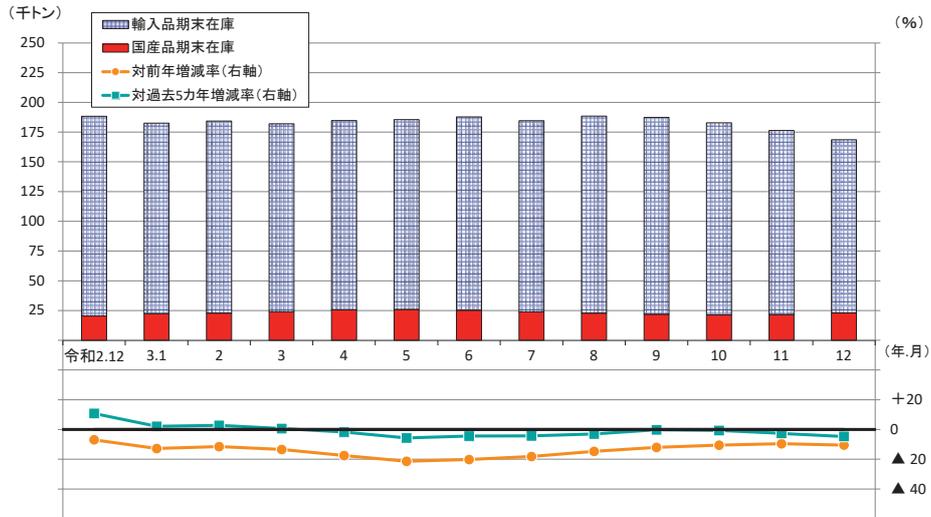
なお、過去5カ年の12月の平均消費量との比較では、1.0%増とわずかに上回る結果となった。

4 12月の推定期末在庫は、16万8588トン（同10.5%減）と前年同月をかなりの

程度下回った。このうち、輸入品は、14万5676トン（同13.2%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図4）。

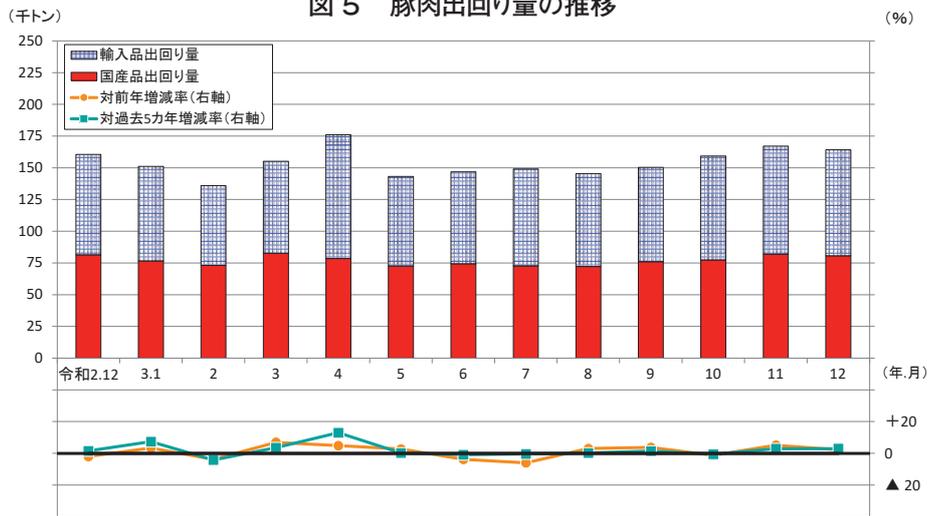
推定出回り量は16万4218トン（同2.3%増）と前年同月をわずかに上回った（図5）。このうち、国産品は8万677トン（同0.8%減）と前年同月をわずかに下回った一方、輸入品は8万3541トン（同5.5%増）と前年同月をやや上回った。

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

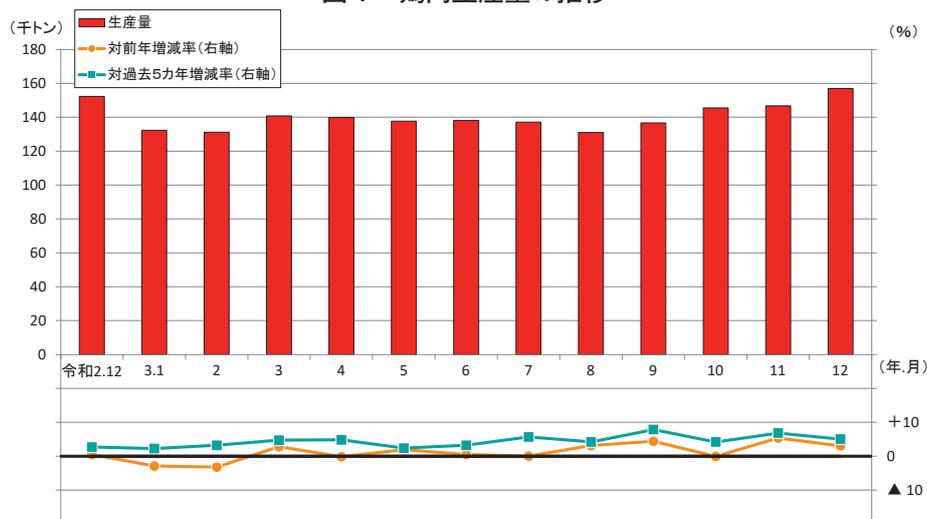
鶏肉

3年12月の鶏肉生産量、前年同月比3.1%増

1 令和3年12月の鶏肉生産量は、好調な需要を背景に、15万6924トン（前年同月比3.1%増）と前年同月をやや上回った（図1）。

なお、過去5カ年の12月の平均生産量との比較でも、5.1%増とやや上回る結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移



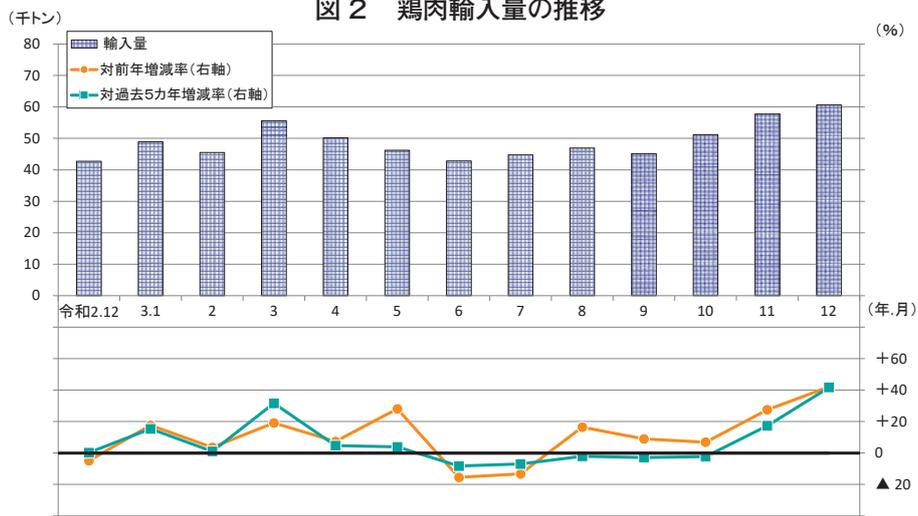
資料：農畜産業振興機構調べ
 注1：骨付き肉ベース。
 注2：成鶏肉を含む。

2 12月の輸入量は、タイ産の輸入量が回復してきたものの前年同月を下回る状況の中、国内の輸入鶏肉在庫の減少などによりブラジル産の輸入量が増加したことなどから、全体では6万671トン(同42.1%増)

と前年同月を大幅に上回った(図2)。

なお、過去5カ年の12月の平均輸入量との比較でも、41.7%増と大幅に上回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

3 12月の鶏肉の家計消費量(全国1人当たり)は、580グラム(同6.9%減)と前年同月をかなりの程度下回った(総務省「家計調査」)。

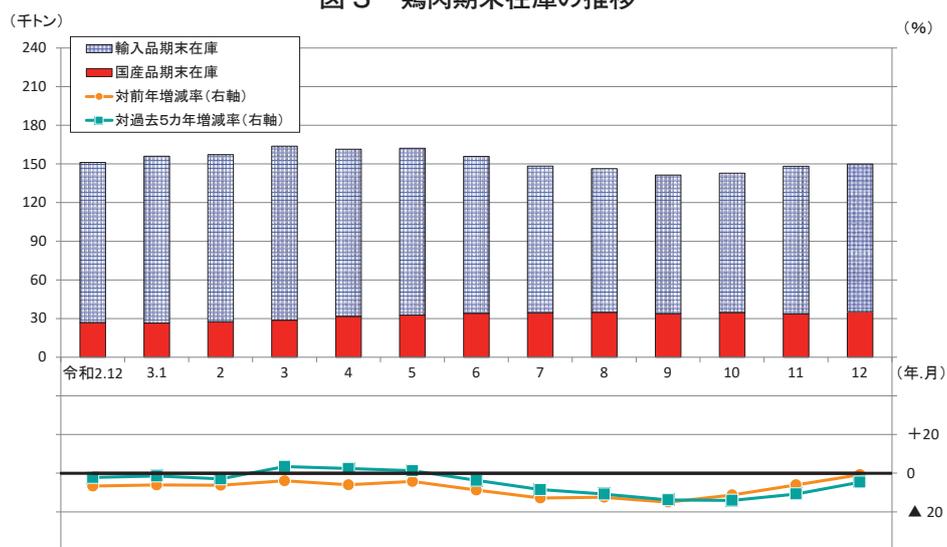
なお、過去5カ年の12月の平均消費量との比較では、1.3%増とわずかに上回る結果となった。

4 12月の推定期末在庫は、14万9901トン（同0.8%減）と前年同月をわずかに下回った（図3）。このうち、輸入品は11万4420トン（同7.9%減）と前年同月をかなりの程度下回った。

推定出回り量は、21万5921トン（同

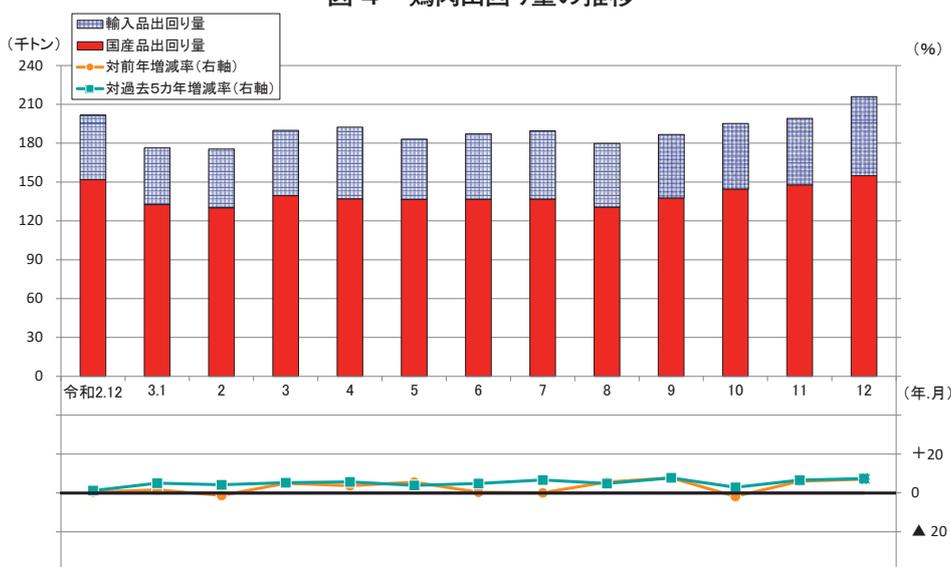
7.1%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図4）。このうち、国産品は15万4999トン（同2.1%増）とわずかに、輸入品は6万922トン（同22.5%増）と大幅に、いずれも前年同月を上回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 前田 絵梨)

令和3年の牛および豚枝肉の格付結果

公益社団法人日本食肉格付協会は、令和3年（1～12月）の「牛枝肉格付結果（品種別・性別）」および「豚枝肉格付結果」（令和4年1月31日版）を公表した。

牛枝肉の格付実施率は、成牛のと畜頭数

（105万1609頭）に対して85.0%と、前年から0.2ポイント減少した一方、豚枝肉の格付実施率は、と畜頭数（1683万6873頭）に対して76.9%と前年から0.6ポイント増加した。以下、畜種ごとの格付結果を紹介する。

【牛肉】「A-5」の格付頭数は2年連続で15等級の中で最多に

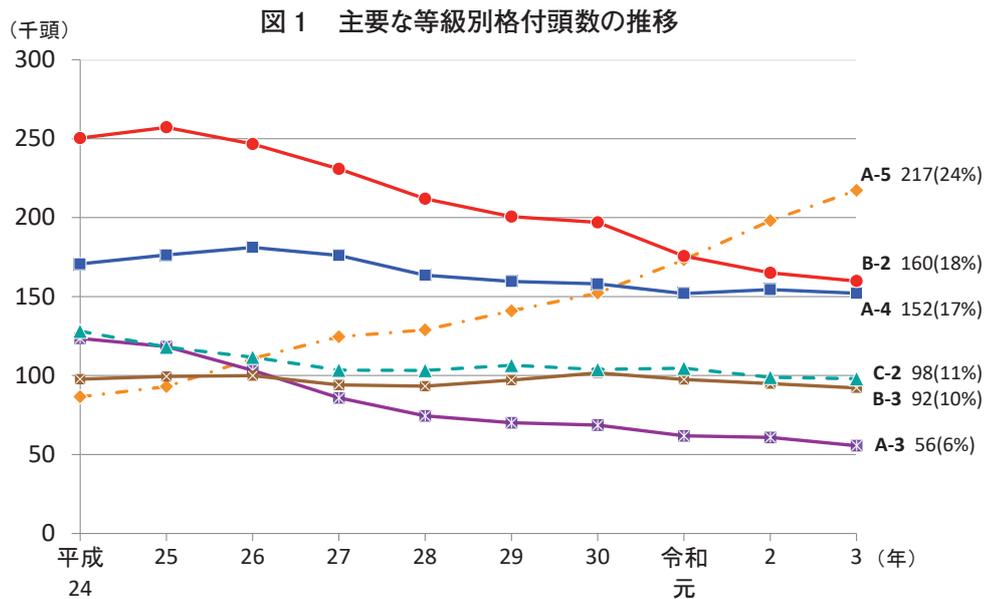
令和3年の牛枝肉の総格付頭数は、同年の成牛のと畜頭数（前年比0.4%増）が増加となったことから、89万4203頭（同0.2%増）と前年から増加となった。品種別の格付頭数を見ると、「和牛」（46万5074.5頭）は前年比1.4%増、「交雑牛」（21万6278.5頭）は同0.6%増、外国種などを含む「その他の牛」（1万4619頭）は同8.4%増と前年を上回った一方、「乳用牛」（19万8231頭）はと畜頭数の減少から同3.3%減と前年を下回った。

牛肉は、「歩留等級（A～C）」と「肉質等級（5～1）」を組み合わせた15段階で格付されている。歩留等級とは、枝肉から得られる部分肉の割合を評価し、部分肉歩留が標準より良いものはA、標準のものはB、標準より劣るものはCと判定される。また、肉質等級とは、（1）脂肪交雑（サシ）、（2）肉の色沢、（3）肉の締まりおよびきめ、（4）脂肪の色沢と質、の4項目を5段階で評価し、

四つの項目中、最も低い等級が肉質等級として判定される。

3年の牛全体における等級ごとの格付頭数の推移を見ると、「A-5」が21万7292.5頭（同9.7%増）と前年をかなりの程度上回り、2年連続で15等級の中で最多となった（図1）。全体に占める割合は、24.3%となり、前年から2.1ポイント増加した。「A-5」の内訳を見ると、和牛去勢が64.2%、和牛めすが34.9%と、和牛で99%を超えており、「A-5」の増加は、格付頭数のほとんどを占める和牛のと畜頭数の増加などによるものとみられる。

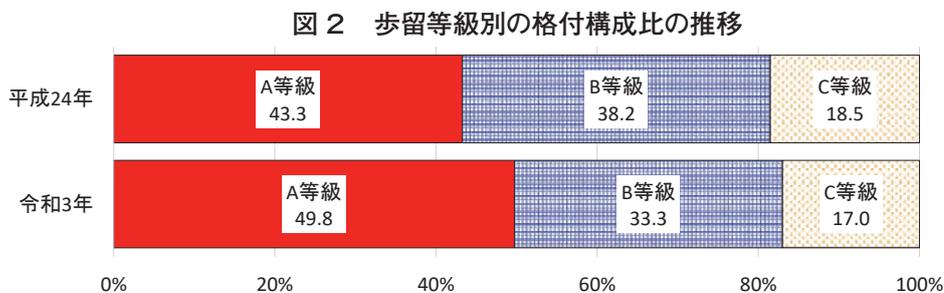
「A-5」に次いで多い「B-2」は、平成25年をピークに減少が続いており、15万9844頭（同3.1%減）と前年をやや下回った。「B-2」のうち約5割を乳用牛去勢が占めており、乳用牛のと畜頭数の減少が「B-2」の格付頭数の減少の主な要因の一つとみられる。



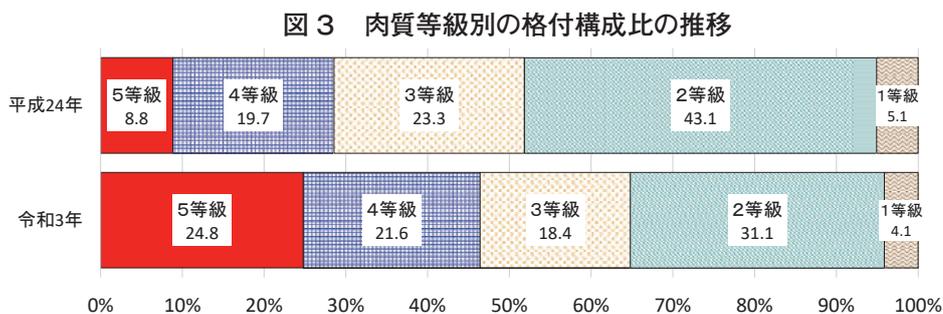
資料：(公社) 日本食肉格付協会
注：かっこ内は構成比。

歩留等級別の格付構成比を見ると、全体に占める「A等級」の割合は49.8%と、平成24年と比較すると6.5ポイント増加した(図2)。また、肉質等級別の格付構成比を見ると、

全体に占める「5等級」の割合は24.8%と同16.0ポイント、「4等級」は21.6%と同1.9ポイントそれぞれ増加しており、歩留および肉質が向上していることが分かる(図3)。



資料：(公社) 日本食肉格付協会
注：端数処理の関係から合計と内訳が一致しない。



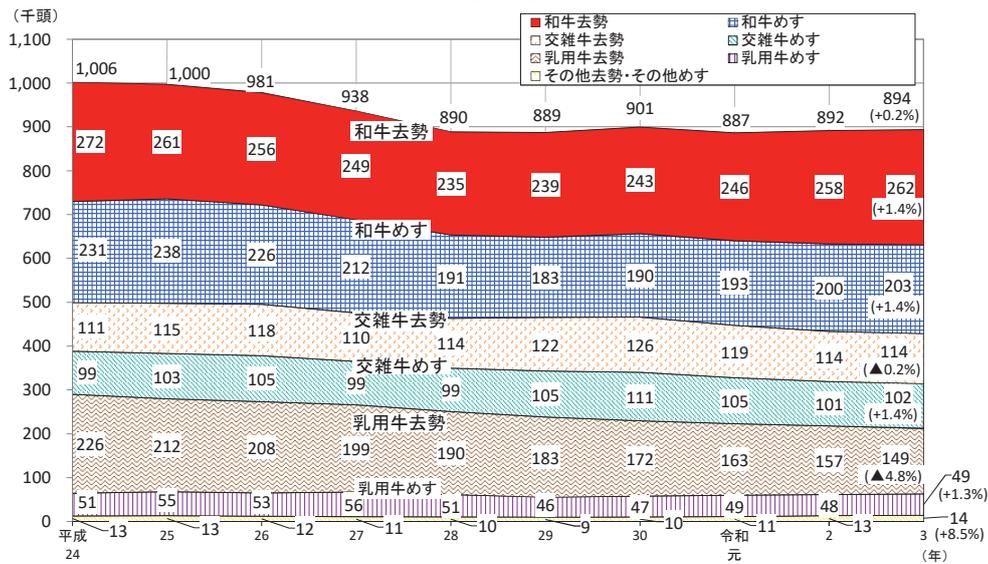
資料：(公社) 日本食肉格付協会

品種別・性別の格付頭数を見ると、和牛去勢が26万2006.5頭（前年比1.4%増）と最も多く、次いで和牛めすが20万2898頭（同1.4%増）、乳用牛去勢が14万9355頭（同4.8%減）、交雑牛去勢は11万4062頭（同0.2%減）、交雑牛めすは10万2190.5頭（同

1.4%増）となった（図4）。

なお、品種別の格付割合は、和牛が52.0%（前年比0.6ポイント増）、交雑牛が24.2%（同0.1ポイント増）、乳用牛が22.2%（同0.8ポイント減）、その他の牛が1.6%（同0.1ポイント増）となった。

図4 品種別・性別格付頭数の推移

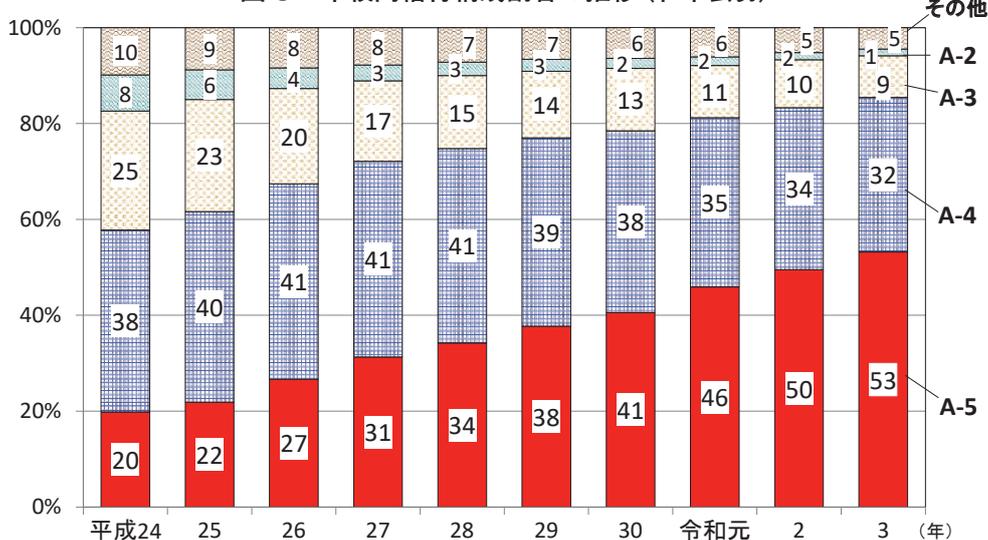


資料：(公社) 日本食肉格付協会
注：カッコ内は前年比。

3年の品種別・性別ごとの格付構成割合を見ると、和牛去勢は、「A-5」が53.3%と、前年から3.8ポイント増加した一方、「A-4」

は32.3%と同1.5ポイント、「A-3」は8.7%と同1.3ポイントそれぞれ減少した（図5）。
また、和牛去勢全体に占める「A等級」の

図5 牛枝肉格付構成割合の推移 (和牛去勢)



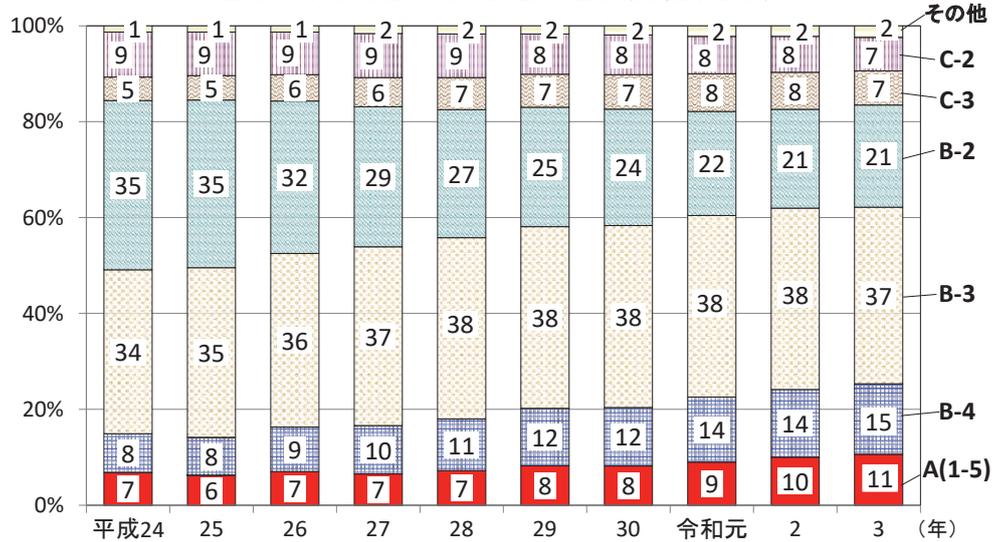
資料：(公社) 日本食肉格付協会
注：端数処理の関係から内訳の合計が100%にならない場合がある。

割合は、95.5%（同0.7ポイント増）となった。

交雑牛去勢は、「B-3」が最も多く、36.8%と前年から1ポイント減少した一方、

「B-2」は21.3%と同0.7ポイント、「B-4」は14.7%と同0.6ポイントそれぞれ増加した（図6）。

図6 牛枝肉格付構成割合の推移（交雑牛去勢）



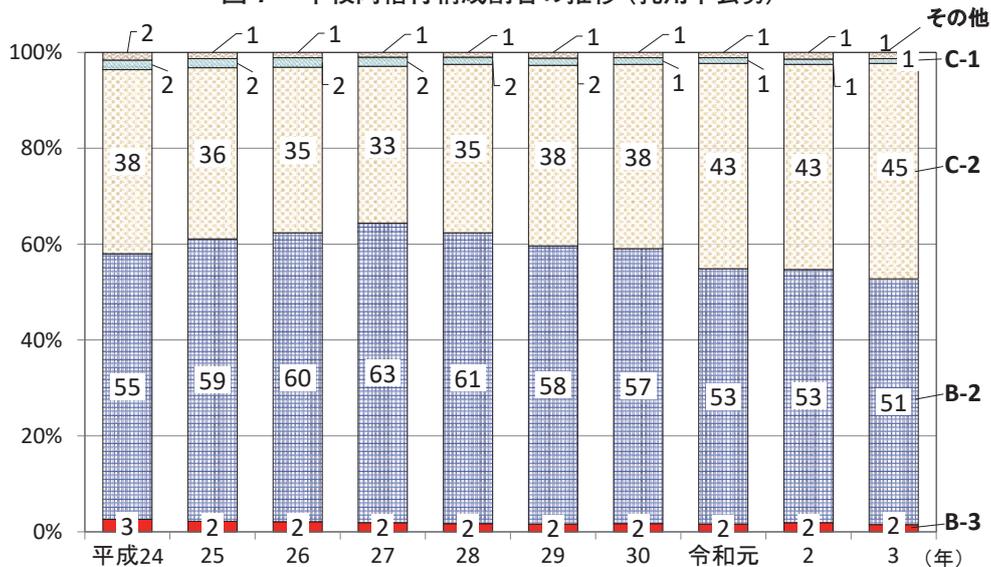
資料：（公社）日本食肉格付協会

注：端数処理の関係から内訳の合計が100%にならない場合がある。

乳用牛去勢は、「B-2」が最も多く、51.2%と同1.6ポイント減少した一方、「C-2」は44.9%と同2.1ポイント増加した

（図7）。また、平成28年以降、「B-2」は減少傾向で推移しているのに対し、「C-2」は増加傾向で推移している。

図7 牛枝肉格付構成割合の推移（乳用牛去勢）



資料：（公社）日本食肉格付協会

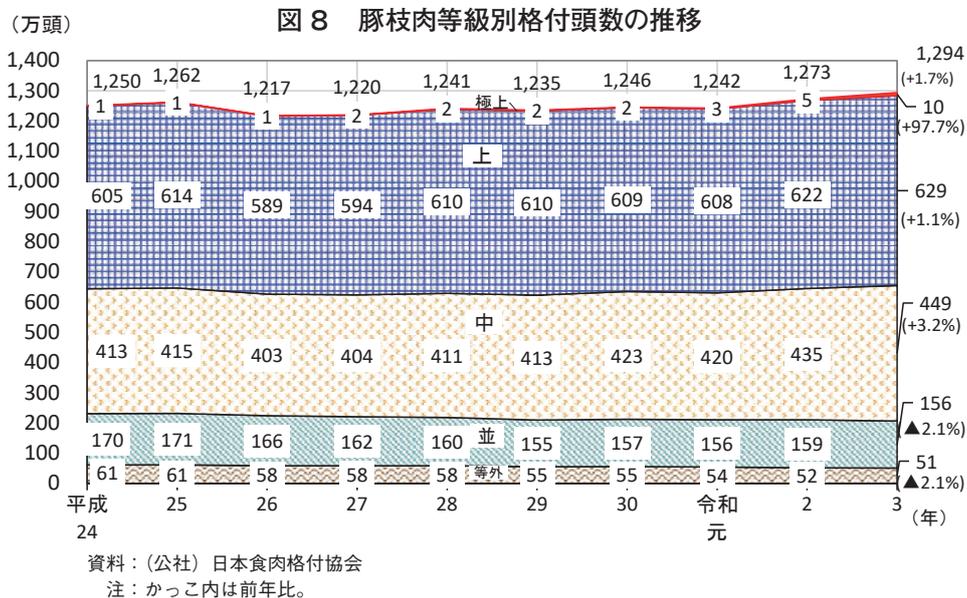
注：端数処理の関係から内訳の合計が100%にならない場合がある。

【豚肉】 3年の格付構成比、「上」が48.6%、「中」が34.7%

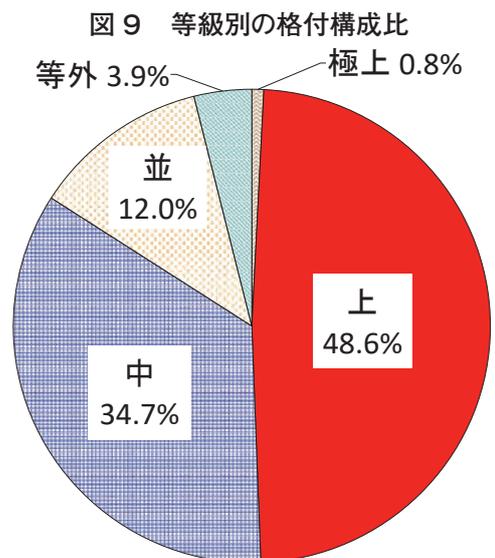
豚肉は、枝肉の重量および背脂肪の厚さ、外観（均称、肉づき、脂肪付着、仕上げ）、肉質（肉の締まりおよびきめ、肉の色沢、脂肪の色沢と質、脂肪の沈着）の基準に照らして、「極上」、「上」、「中」、「並」、「等外」の5等級に格付される。

3年の豚枝肉の総格付頭数は、1293万9224頭（前年比1.7%増）と前年をわずかに上回った。

等級別の格付頭数を見ると、「上」が629万401頭（前年比1.1%増）と最も多く、次いで「中」が448万5260頭（同3.2%増）、「並」が155万7478頭（同2.1%減）、「等外」が50万6432頭（同2.1%減）、「極上」は9万9653頭（同97.7%増）となった（図8）。



3年の等級別の格付構成比を見ると、「上」が48.6%（前年比0.3ポイント減）と最も多く、次いで「中」が34.7%（同0.6ポイント増）、「並」が12.0%（同0.5ポイント減）、「等外」が3.9%（同0.2ポイント減）、「極上」が0.8%（同0.4ポイント増）となり、構成比に大きな変化は見られなかった（図9）。



(畜産振興部 田中 美宇)

牛乳・乳製品

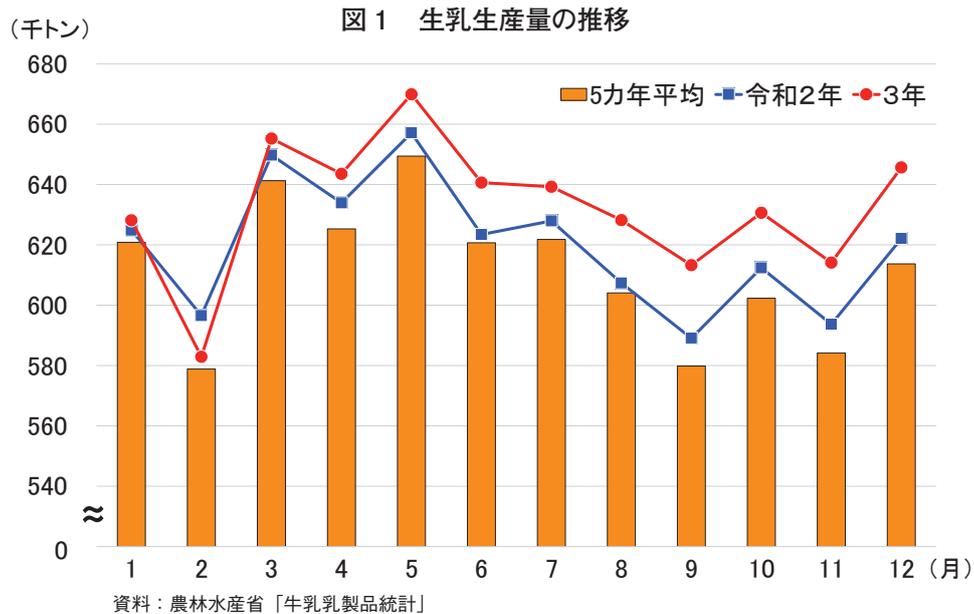
令和4年度の輸入枠数量が決定

北海道・都府県とも生乳生産量は堅調に推移

令和3年12月の全国が生乳生産量は、64万5637トン（前年同月比3.8%増）と前年同月をやや上回った（図1）。地域別に見ると、北海道は36万6160トン（同5.2%増）、都府県は27万9477トン（同2.0%増）とい

れも10カ月連続で前年同月を上回っている（農林水産省「牛乳乳製品統計」）。

結果として3年（1～12月）の生乳生産量は、北海道が426万5038トン（前年比2.7%増）、都府県は332万6458トン（同1.3%増）となり、全国では759万1496トン（同2.1%増）となった。

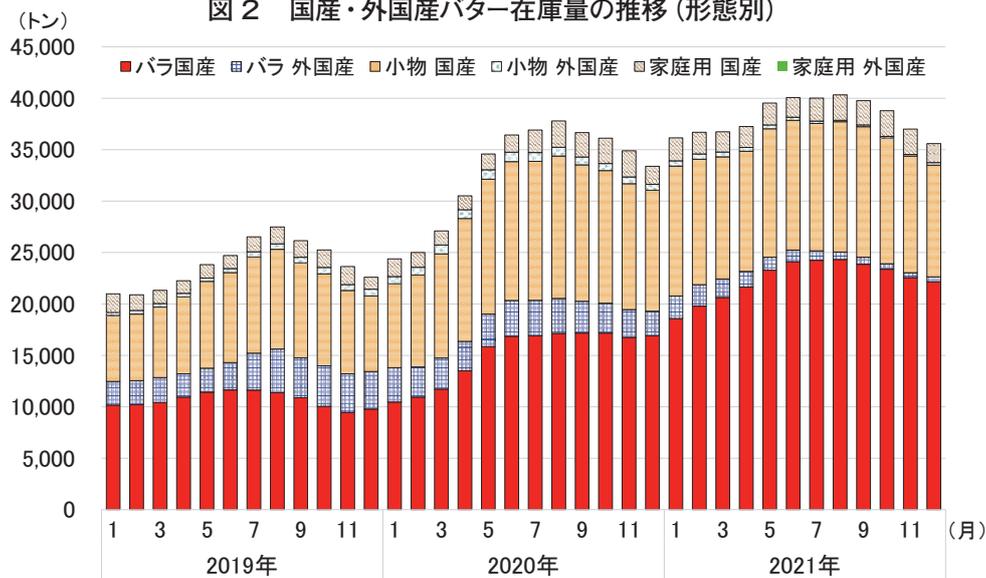


バター在庫量は高水準ながらも徐々に減少

当機構が国内メーカーなど13社を対象に実施している「形態別バターの需給量」調査

によると、令和3年のバターの在庫量は前年同様8月末に4万323トンと最高水準となったが、その後は減少し、バターの最需期である12月末は3万5589トン（前年同月比6.6%増）となった（図2）。

図2 国産・外国産バター在庫量の推移(形態別)



資料：農畜産業振興機構調べ

形態別に見ると、製菓・製パンなどの業務用に充てられるバラ（1個当たり20～25キログラム）は、2万2637トン（同17.3%増）と前年同月を大幅に上回った。内訳は、国産が2万2153トン（同31.0%増）と前年同月を大幅に上回った一方、外国産は483トン（同79.7%減）と前年同月を大幅に下回った。国産がバラ全体の約97%を占め、前年同月の87%から10ポイント増加した。同じく業務用で、外食や小売りも行う街中の洋菓子店等向けの小物（1個当たり1～5キログラム）においても同様の内訳となっている。小物全体の在庫量の1万1104トン（同9.9%減）のうち、国産が1万859トン（同7.6%減）と、前年同月をかなりの程度下回っているものの、小物全体の約97%を占め、前年の95%から2ポイント増加した。

令和2年度以降新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し、インバウンドや外食が大幅に減少したことから、乳製品の業務用需要や飲用需要が大幅に低下した一方で、生乳生産量も増加傾向にあったため、余剰生乳は保存が利くバターや脱脂粉乳に仕向けら

れ、それらの在庫が大きく積み増した。このような状況に加えて国産価格の下落と海外相場の高騰による内外価格差の縮小なども影響し、輸入品の割合が大幅に減少している。

生乳生産量は全国で4年連続増加の見通し的一方、都府県では減少見込み

一般社団法人Jミルクは令和4年1月28日、「2022年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」を公表した（表）。これによると、4年度の生乳生産量は771万トン（前年度比0.8%増）と4年連続の増加を見込んでいる。地域別に見ると、北海道では主力となる2～4歳や5歳以上の乳用雌牛頭数が3年度を上回って推移する見通しなどから、439万7000トン（同2.0%増）と6年連続で増加する見込みである一方で、都府県では、同乳用雌牛頭数が減少に転じる見通しにあることなどから331万3000トン（同0.8%減）を見込んでいる。

生乳の用途別処理量については、飲用等向けが405万4000トン（同0.6%増）、乳製品向けが360万6000トン（同0.9%増）と、

いずれもわずかに増加するものと見込んでいる。乳製品向けのうち、脱脂粉乳・バター等向けは189万5000トン（同0.5%増）と前年度をわずかに上回り、また、チーズ向けお

よび生クリーム等向けは、それぞれ44万2000トン（同1.1%増）、127万トン（同1.5%増）とわずかな増加を見込んでいる。

表 生乳生産量の見通し (単位：千トン、%)

	合計		北海道		都府県	
	生産量	前年度比 (増減率)	生産量	前年度比 (増減率)	生産量	前年度比 (増減率)
平成30年度	7,282	▲0.1	3,967	1.2	3,315	▲1.6
令和元年度	7,362	1.1	4,092	3.1	3,270	▲1.3
2年度	7,433	1.0	4,158	1.6	3,275	0.1
3年度 (見通し)	7,652	2.9	4,312	3.7	3,340	2.0
4年度 (見通し)	7,710	0.8	4,397	2.0	3,313	▲0.8

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、一般社団法人Jミルク「2022年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」（1月28日公表）
注：平成30～令和2年度は実績値、3～4年度は見通しである。

令和4年度の輸入枠数量、バター7600トン、脱脂粉乳750トン

農林水産省は1月28日、4年度の指定乳製品などの輸入枠数量を公表した。これによると、上述の潤沢な在庫などの理由から、乳製品の輸入は約束数量である生乳換算13万

7000トンに相当する数量にとどめることとし、バターは7600トン、脱脂粉乳は日米貿易協定に基づく750トンなどの数量が示された。当機構は、今回設定された輸入枠数量に基づき、輸入入札などを実施する予定である。

(酪農乳業部 古角 太進)

鶏卵

鶏卵卸売価格は11カ月連続で前年の水準を上回って推移

令和4年1月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり151円（前年同月比9円高）となり、11カ月連続で前年同月を上回った。（図1）。例年、年末年始にかかる加工業者や量販店の休業などにより、産地に滞留した鶏卵が年明けの営業再開に伴い一斉に流通するため、年初の鶏卵相場の始値は大幅に下落する。その後、加工業者

などによる買い入れが進み、荷余り状況が解消することにより、価格が上昇する傾向がある。

4年の始値は、3年12月の終値（同210円）より70円安の同140円となった。その後上昇傾向で推移し、1月末には同165円まで回復した。

なお、1月は成鶏更新・空舎延長事業^(注)

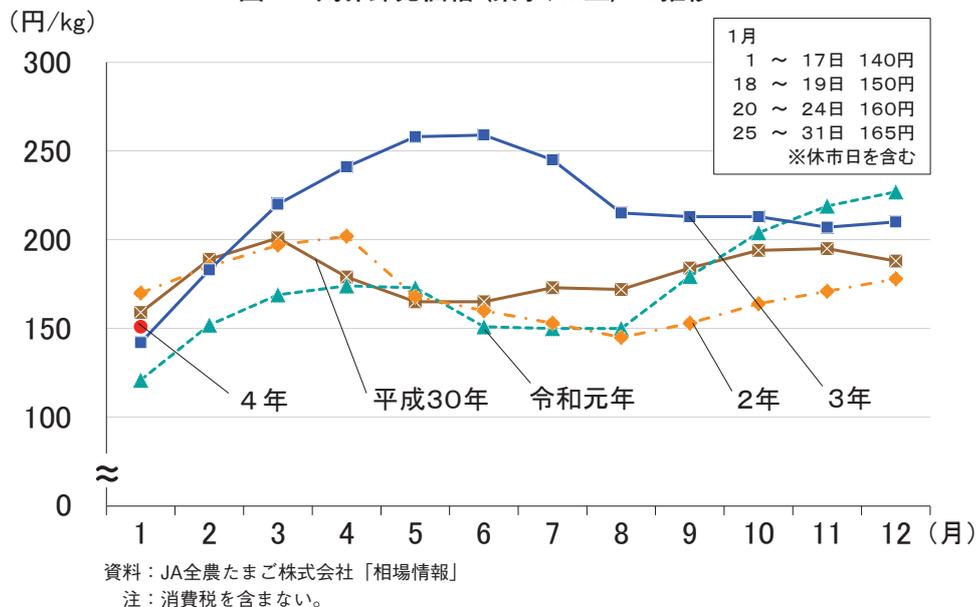
が5～24日にかけて発動した。奨励金交付対象となる成鶏の出荷期間は3年12月6日～4年1月24日となっている。3年度の卸売価格は昨冬の高病原性鳥インフルエンザの発生により採卵鶏の殺処分羽数が多かったことなどからおおむね高い水準で推移しており、今回は3年度第1回目の発動となった。

供給面は、3年11月以降、高病原性鳥インフルエンザの発生が複数県で確認されているものの、年末年始の生産調整からの産卵復帰の時期でもあり生産は順調とみられる。

需要面は、東京都などでまん延防止等重点措置が適用されるなどCOVID-19の影響を受けている外食需要の回復は不透明であるものの、決算期を控えた量販店による特売実施に向けた引き合いの強まりが見込まれる時期となっている。

(注) 鶏卵生産者経営安定対策事業の中の一つの事業。同事業は、鶏卵の標準取引価格(日ごと)が安定基準価格を下回った日の30日前から標準取引価格(日ごと)が安定基準価格を上回る日の前日までに、更新のために成鶏を出荷し、その後60日以上空舎期間を設けた生産者に対して奨励金を交付するものである。

図1 鶏卵卸売価格(東京、M玉)の推移



卵用鶏の種鶏の初生ひなめす輸入羽数は前年比増

わが国で飼養される実用鶏(コマーシャル鶏)は、その多くが外国鶏であり、諸外国から原種鶏、種鶏、実用鶏を輸入している。このうち、輸入羽数が最も多いのは種鶏となっている。

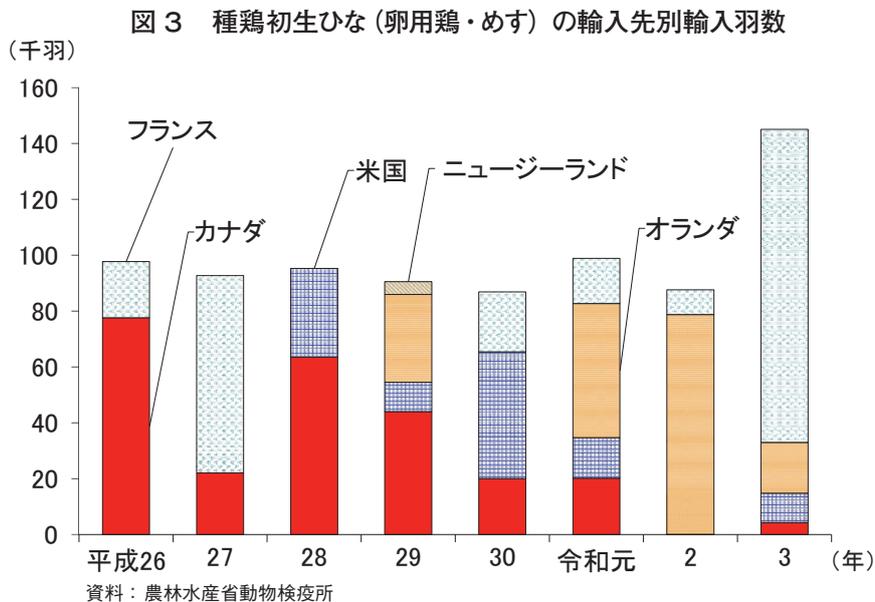
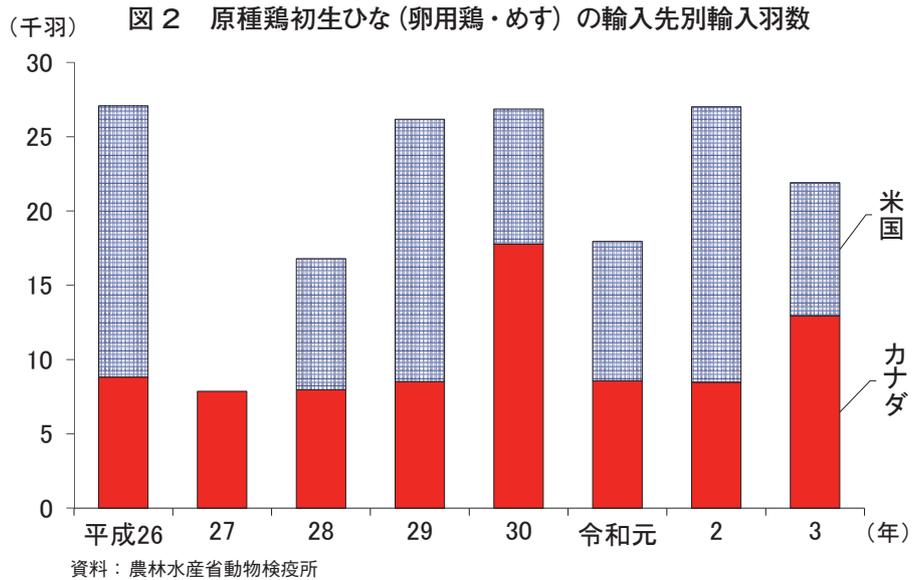
農林水産省動物検疫所が公表した令和3年(1～12月)の「初生ひな(鶏)国別輸入状況」によると、原種鶏初生ひな(卵用鶏・め

す)の輸入羽数は、2万1903羽(前年比18.9%減)と前年を大幅に下回った(図2)。なお、輸入先はカナダ(1万2935羽)および米国(8968羽)の2カ国であった。一方、種鶏初生ひな(卵用鶏・めす)の輸入羽数は、14万5046羽(同65.6%増)と前年を大幅に上回った(図3)。なお、輸入先はフランス(11万2066羽)、オランダ(1万8197羽)、米国(1万571羽)、カナダ(4212羽)の4カ国であった。

輸入先において高病原性鳥インフルエンザ

が発生すると、初生ひなの輸入停止措置対象地域からの輸入が停止されることから、輸入先を他国へ切り替えることもある。このため、各年の国別構成比は異なるものの、種鶏初生ひな（卵用鶏・めす）の輸入羽数は近年9万羽前後で推移していたが、3年は14万羽台

と高い水準となった。なお、現在、米国およびカナダ、欧州ではオランダをはじめ複数の国で高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されており、今後の発生状況を注視する必要がある。



(畜産振興部 前田 絵梨)